

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,352,421	10.5	47,988	66.3	48,980	50.9	26,818	61.1
26年3月期	1,224,126	7.9	28,854	93.8	32,454	13.5	16,642	56.0

(注) 包括利益 27年3月期 62,064百万円 (16.9%) 26年3月期 53,083百万円 (△35.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.60	24.43	6.5	4.0	3.5
26年3月期	17.75	16.33	4.6	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,180百万円 26年3月期 2,756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,223,328	467,440	36.1	471.10
26年3月期	1,254,741	410,688	31.0	414.66

(参考) 自己資本 27年3月期 441,531百万円 26年3月期 388,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	101,825	△11,177	△119,253	209,424
26年3月期	88,228	△5,113	△26,634	222,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 4.50	百万円 4,220	% 25.4	% 1.2
27年3月期	—	2.50	—	6.00	8.50	7,969	29.7	1.9
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		20.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	735,000	11.4	21,000	△15.7	20,000	△22.7	11,500	△45.7	12.27
通期	1,460,000	8.0	43,000	△10.4	40,000	△18.3	23,000	△14.2	24.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、[添付資料] 26ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	939,382,298株	26年3月期	939,382,298株
27年3月期	2,138,367株	26年3月期	1,658,555株
27年3月期	937,643,121株	26年3月期	937,745,902株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,060,231	11.1	17,014	129.5	48,490	165.9	39,028	243.7
26年3月期	954,427	14.4	7,413	－	18,234	33.7	11,353	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.61	35.55
26年3月期	12.10	11.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	656,312	278,043	42.4	296.58
26年3月期	663,658	236,913	35.7	252.58

(参考) 自己資本 27年3月期 278,043百万円 26年3月期 236,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ロ. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成27年4月30日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社（川崎汽船）ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	13
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
補足情報	34
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	34
参考資料（連結）	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

(億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	12,241	13,524	1,283 (10.5%)
営業損益 (億円)	289	480	191 (66.3%)
経常損益 (億円)	325	490	165 (50.9%)
当期純損益 (億円)	166	268	102 (61.1%)

為替レート(¥/US\$)(12ヶ月平均)	¥99.75	¥109.19	¥9.44 (9.5%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$626	US\$541	△US\$85 (△13.6%)

当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における世界経済は、米国の回復基調が続く一方で、欧州ではウクライナ情勢への懸念や南欧政局の影響によりばらつきはあるものの、総じて緩やかな回復傾向となりました。また、新興国では、中国において経済成長ペースに鈍化が見られる一方で、インドでは経済成長が持ち直しつつあります。

国内経済は、消費税増税の影響を受け設備投資や民間消費において一時的な落ち込みが見られたものの、景気回復基調となりました。

外国為替(円ドル)の動向は、米国の利上げ観測を背景に120円/ドル台まで円高が是正されました。原油価格の動向は、昨年夏以降に下落傾向が強まり、昨年11月の石油輸出国機構(OPEC)定例総会にて生産目標の据え置きが決定された後にはWTI原油価格が40ドル/バレル台まで下がりましたが、その後は50ドル/バレル前後で推移しました。

海運業を取りまく事業環境は、ドライバルク事業における市況低迷の継続、自動車船事業における完成車の日本出し輸出台数の漸減傾向などがありましたが、油槽船事業では船腹需給の改善により市況回復が進み、コンテナ船事業では堅調な荷動きを背景に東西航路、特に北米航路において運賃市況は回復しました。

以上の結果、当期の連結売上高は1兆3,524億21百万円(前期比1,282億95百万円の増加)、営業利益は479億88百万円(前期比191億34百万円の増加)、経常利益は489億80百万円(前期比165億25百万円の増加)、当期純利益は268億18百万円(前期比101億75百万円の増加)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	5,824	6,774	950 (16.3%)
	セグメント損益 (億円)	△1	206	208 (—)
不定期専用船	売上高 (億円)	5,727	6,007	280 (4.9%)
	セグメント損益 (億円)	413	365	△48 (△11.5%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	328	353	25 (7.6%)
	セグメント損益 (億円)	△45	△57	△12 (—)
その他	売上高 (億円)	362	390	28 (7.6%)
	セグメント損益 (億円)	26	30	4 (14.7%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△68	△55	13 (—)
合計	売上高 (億円)	12,241	13,524	1,283 (10.5%)
	セグメント損益 (億円)	325	490	165 (50.9%)

① コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当期の積高は好調な荷動きを背景に前期比で北米航路約6%、欧州航路約8%、アジア航路約3%とそれぞれ増加する一方で南北航路では約6%減少しましたが、当社グループ全体の積高は約4%の増加となりました。運賃市況は北米航路を中心に安定的に推移し、燃料油価格下落の影響もあり、当期の業績は前期比で増収となり黒字化しました。

[物流事業]

航空運送、内陸運送及び倉庫業を始めとする物流事業は、国内及び国際物流もアジアを中心に堅調に推移しました。航空貨物については、北米路線を中心に日本出し輸出貨物の取扱量は前期比で大幅に増加しました。物流事業全体の当期業績は、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前期比で増収となり黒字化しました。

② 不定期専用船セグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船の市況は、昨年10月に一旦上昇局面も見られたものの、需給バランスのファンダメンタルズの改善が見られない中、12月に急落して以来、過去最低水準で推移しました。中型船においても、中国向け石炭輸送量の減少の影響などにより船腹余剰感の解消に至らず、市況低迷は継続しました。小型船においては、インド向け石炭輸送や中国向け鋼材輸送の堅調な荷動きに加えて、穀物輸送の増加がありましたが、運賃への上昇圧力は限定的で、市況は低位安定で推移しました。

当社グループはフリー船の極小化による市況変動への対応に努めてまいりましたが、このような市況環境下、ドライバルク事業の業績は前期比で増収減益となりました。

〔自動車船事業〕

当期の完成車荷動きは、欧州・北米出しの極東向け貨物や大西洋域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出しの貨物は全般的に漸減傾向にあり、当社グループの総輸送台数は前期比で約3%減少しました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、当期の業績は前期比で増収減益となりました。

〔エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）〕

LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。また、油槽船全般において、低迷が続いた運賃市況の回復により収支が改善しました。エネルギー資源輸送事業全体では、業績は前期比で増収増益となりました。

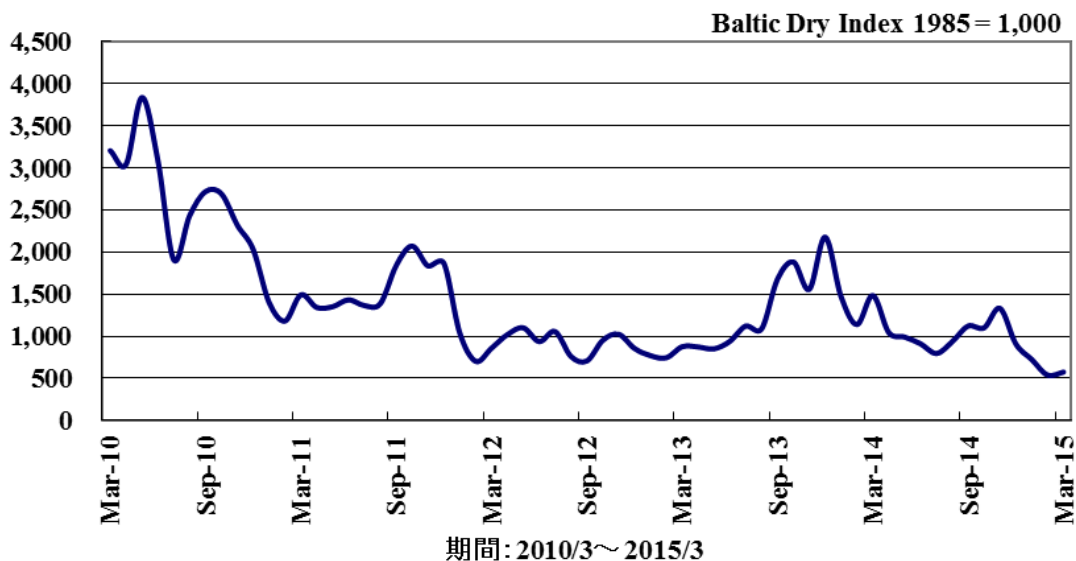
〔近海・内航事業〕

近海船事業における輸送量は前期並みとなりましたが、内航船事業においては、不定期船は安定的に稼働し、定期船は苫小牧航路への大型新造船の投入を活かした積極的な営業活動により、輸送量は増加しました。フェリー輸送は、消費税増税の駆け込み重要の反動減により輸送量は前期比で大きく減少しました。

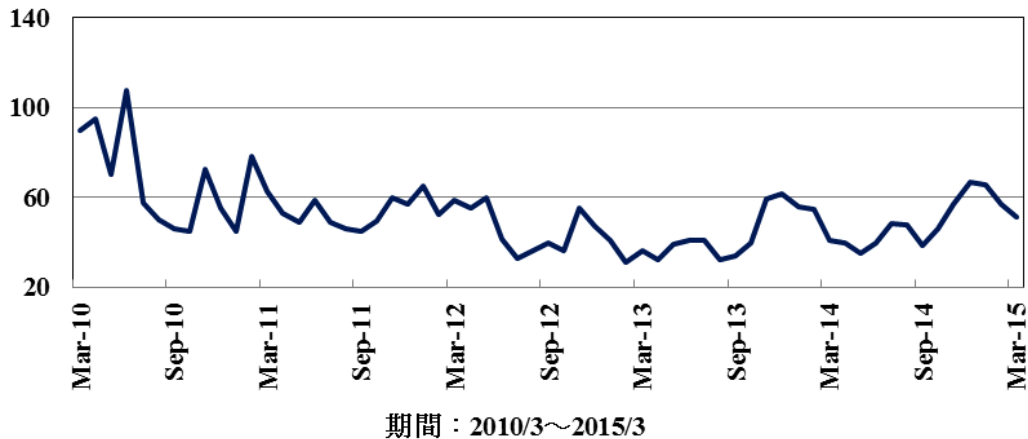
これらの結果、近海・内航事業全体では、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前期比で増収減益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③ 海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては全船が順調に稼働しましたが、原油価格下落の影響などにより、昨年秋以降市況が軟化しました。ドリルシップ（海洋掘削船）は安定稼働により長期安定収益の確保に貢献しました。

海洋資源開発事業全体では、前期比で減収となり、また海外子会社における外貨建て債務の為替評価損の影響も受け損失を計上しました。

[重量物船事業]

大型船においては、船型を生かして収益性の高いオフショア作業と貨物輸送を順調に受注しました。中・小型船においては、セミライナーサービスによる貨物輸送において市況の改善が見られました。これらにより、重量物船事業の業績は前期比で増収となり、損失が大幅に縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前期比で増収となるも外貨建て債務の為替評価損を主な理由として、損失が拡大しました。

④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期の業績は前期比で増収増益となりました。

ロ. 次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高1兆4,600億円、営業利益430億円、経常利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を見込んでいます。

（億円未満四捨五入、％は対前期比増減率）

	売上高（億円）		営業利益（億円）		経常利益（億円）		親会社株主に帰属する 当期純利益（億円）	
平成28年3月期	14,600	8.0%	430	△10.4%	400	△18.3%	230	△14.2%

（為替レート（¥/US\$）：¥118 / 燃料油価格（US\$/MT）：US\$350）

コンテナ船事業においては、北米航路の荷動きは米国における景気回復を背景に堅調な推移が見込まれる一方、欧州航路については、欧州経済の不透明感が強いことに加え、新造大型船の大量竣工による船腹供給圧力が強まることから、引き続き厳しい運賃市況となることが予想されます。このような事業環境下、アライアンスを活用した最新省エネ対応の14,000個型新造大型船5隻の投入による競争力強化、需要に即した閑散期の減便などによる運航コストの削減、及びリーファー貨物獲得への取組み強化など、コスト削減活動の推進に加え、IT活用によるきめ細かい航路管理の徹底により、慎重な事業運営を継続し収支の改善に努めます。

物流事業においても、米国における景気回復傾向を背景に、日本出し航空輸出貨物が好調に推移するものと見込まれます。また、国内及びアジアを中心とした堅調な物流需要を取り込み事業の展開を図ります。

ドライバルク事業においては、大型船では堅調な荷動きが見込まれるものの、新造船の供給圧力も強く、市況回復には今しばらく時間を要するものと見込まれます。中・小型船についても、市況は回復の兆しは見られるものの、大型船市況動向の影響もあり低水準での展開が続くものと予想されます。効率的配船や運航コスト削減など、あらゆる収支改善策の取組みに加え、フリー船の削減を進め、市況の影響を受けにくい収益体制の構築に努めます。

自動車船事業においては、中東諸国をはじめとした資源国やロシアなど新興国の景気不透明感はあるものの、世界の完成車の海上輸送需要は堅調に推移するものと予想します。日本出し完成車出荷台数の漸減傾向というトレード構造の変化に対応し、東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業強化を進めます。また、重建機類・鉄道車両などの積載能力向上と省燃費性能を追求した次世代大型船が順次就航することから、更に安定的かつ強固な事業基盤の構築を図ってまいります。

エネルギー資源輸送事業のうち、LNG船事業では、中長期の傭船契約を背景に安定稼働を見込みます。油槽船事業では、大型原油船・LPG船については中長期の傭船契約のもとで安定収益を確保し、中型原油船・石油製品船については、市況回復を見込み、効率的配船により収支の改善に努めます。

近海・内航事業のうち、近海事業では、営業活動範囲拡大へ取組み、効率的配船などにより更なる収支改善を図ってまいります。内航事業では、新規貨物獲得に努め、貨客輸送量の増加を図るとともに、適切な船隊整備を進めてまいります。

海洋資源開発事業においては、ドリルシップは、引続き安定収益の確保を見込みます。オフショア支援船事業では、市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、中長期契約の確保により収支の改善に努めます。

重量物船事業においては、原油価格下落により荷動きへの影響が懸念されるものの、収益性が高いオフショア作業及びプロジェクト貨物輸送の受注に向けた営業活動や、セミライナーサービスにおける効率的配船を継続し、収支の改善に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の状況

平成27年3月末の資産の部は1兆2,233億28百万円となり、前期末に比べ314億13百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加があるも有価証券の減少等により前期末に比べ53億52百万円減少しました。固定資産は船舶の減少等により前期末に比べ260億60百万円減少しました。

負債の部は、7,558億87百万円となり前期末に比べ881億64百万円減少しました。流動負債は1年内償還社債の減少等により前期末に比べ253億63百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により前期末に比べ628億1百万円減少しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ567億51百万円増加し、4,674億40百万円となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	1,591	2,226	635
① 営業活動による キャッシュ・フロー	882	1,018	136
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△51	△112	△61
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	△266	△1,193	△926
④ 換算差額	70	147	77
現金及び現金同等物純増減額	635	△139	△774
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	0	7	7
現金及び現金同等物期末残高	2,226	2,094	△132

当期末における現金及び現金同等物は2,094億24百万円となり、前期末より131億82百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益等により、当期は1,018億25百万円のプラス（前期は882億28百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は111億77百万円のマイナス（前期は51億13百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済等に係る支出等により、当期は1,192億53百万円のマイナス（前期は266億34百万円のマイナス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	28.2	22.7	28.9	31.0	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	13.0	15.8	16.7	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	5.7	—	10.5	7.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	—	4.9	8.0	10.0

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。


（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円を含みます。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注5）平成24年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、第3四半期決算発表時に期末配当金を1株あたり2.5円とご案内してまいりましたが、「“K” Line Vision 100 -Bridge to the Future -」の最終年度として、連結純利益に対する配当性向が30%となる期末配当金は1株あたり6.0円、中間配当金の2.5円をあわせて年間配当金8.5円を予定いたします。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充たや、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。中期経営計画「 Value for our Next Century」では、安定性と成長性のバランスを両立させながら、安定配当の実施と一定利益水準を超える部分に対しての総還元を目指すこととしております。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、年間配当金1株あたり5.0円（うち中間配当金2.5円）とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因や自然現象により予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において事業に悪影響を及ぼす可能性があります。主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、わが国及び主要な貿易国（地域）である北米、欧州、中国等の税制、経済政策の変更、あるいは自国保護貿易政策などの発動は、国際間の輸送量の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

① 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建て収入の比率が大きく、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、費用のドル化や為替予約などにより、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 燃料油価格の変動

燃料費は当社グループの船舶運航コストの中で大きなウェイトを占めています。燃料油価格は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や産油能力の変動など当社グループが関与できない要因により影響され、その予想は極めて困難といえます。当社グループは、不安定な価格変動の影響を回避するため一部先物取引による価格固定化を行っていますが、著しく、かつ持続的な燃料油価格の高騰は当社グループの事業コストを押し上げ、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 金利の変動

当社グループは、継続的に船舶の建造等の設備投資を行っています。当社グループは可能な限り自己資金を投入しているほか、オフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。また、事業運営に係わる運転資金調達を行っています。

資金調達に際しては、一定の規模を固定金利で借入れ、また船舶・設備投資資金の借入の一部を対象とした金利固定化スワップを実施していますが、将来の金利動向によっては資金調達コストの上昇による影響を受け、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 公的規制

海運事業は、一般的に船舶の運航、登録、建造に係わる様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けます。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、かつ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行われる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

当社グループは、自動車、車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象になっています。また、北米において当社グループを含む複数の事業者に対し本件に関する集団訴訟が提起されており、今後更に当社グループに対する他の民事訴訟が提起される可能性もあります。これらの調査及びこれに伴う一連の行政・刑事並びに民事上の手続がいつ完了するのか、また、その結果として当社グループが課徴金、制裁金、罰金、損害賠償その他の法的責任の対象になるか否かについての確定的な予測は現時点では困難ですが、その結果によっては、当社グループの事業または財政状態若しくは経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な事故・環境破壊・紛争等

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航水準と危機管理体制の維持強化を図っていますが、不測の事故、とりわけ油濁事故を発生させ、海洋汚染を引き起こした場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また船員の生命を危険に曝すなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 競争環境等

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、有力な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い及びコスト・技術面等の競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、他の海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一方的離脱など当社グループが関与し得ない事象は、当社グループの営業活動、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害の発生

自然災害発生時の事業継続は、社会の機能の一端を担い社会に責任を負う当社グループの責務であるとともに、当社グループの存在意義に係わる重大な事項です。首都圏直下型大地震が発生した場合には、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定され、また強毒

性新型インフルエンザが発生し世界的大流行（パンデミック）となった場合には、多くの人々の健康に重大な影響が及ぶことが懸念されています。また、これらの自然災害またはその二次災害に伴う風評被害が広がるのが懸念されます。当社グループではこの2つの災害を想定した事業継続計画を策定し、自然災害の発生時には、この計画を適用または応用することで可能な限りの事業継続を目指していますが、当社グループ事業全般に対し少なからず悪影響を与える可能性があります。

⑧ 取引先の契約不履行

当社グループは、サービスを提供あるいは享受する取引先の選定においては、その信頼性を可能な限り調査していますが、将来において取引先の財政状態の悪化などにより、契約条項の一部または全部が履行不可能となる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 投資計画の未達成

当社グループは、船隊整備のために必要な投資を計画していますが、今後の海運市況や公的規制等の動向によって計画が想定どおりに進捗しない場合、造船契約を新造船の納入前に解約するなどにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、これらの新造船の納入時点において貨物輸送への需要が想定を下回る場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 船舶の売却等による損失

当社グループは、市況に応じた柔軟な船隊整備に努めていますが、実際の船腹需給バランスの悪化や船舶の技術革新による陳腐化に伴い、保有する船舶を売却し、また傭船する船舶の傭船契約を中途解約する場合があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループが保有する船舶等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうちの時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積もりに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

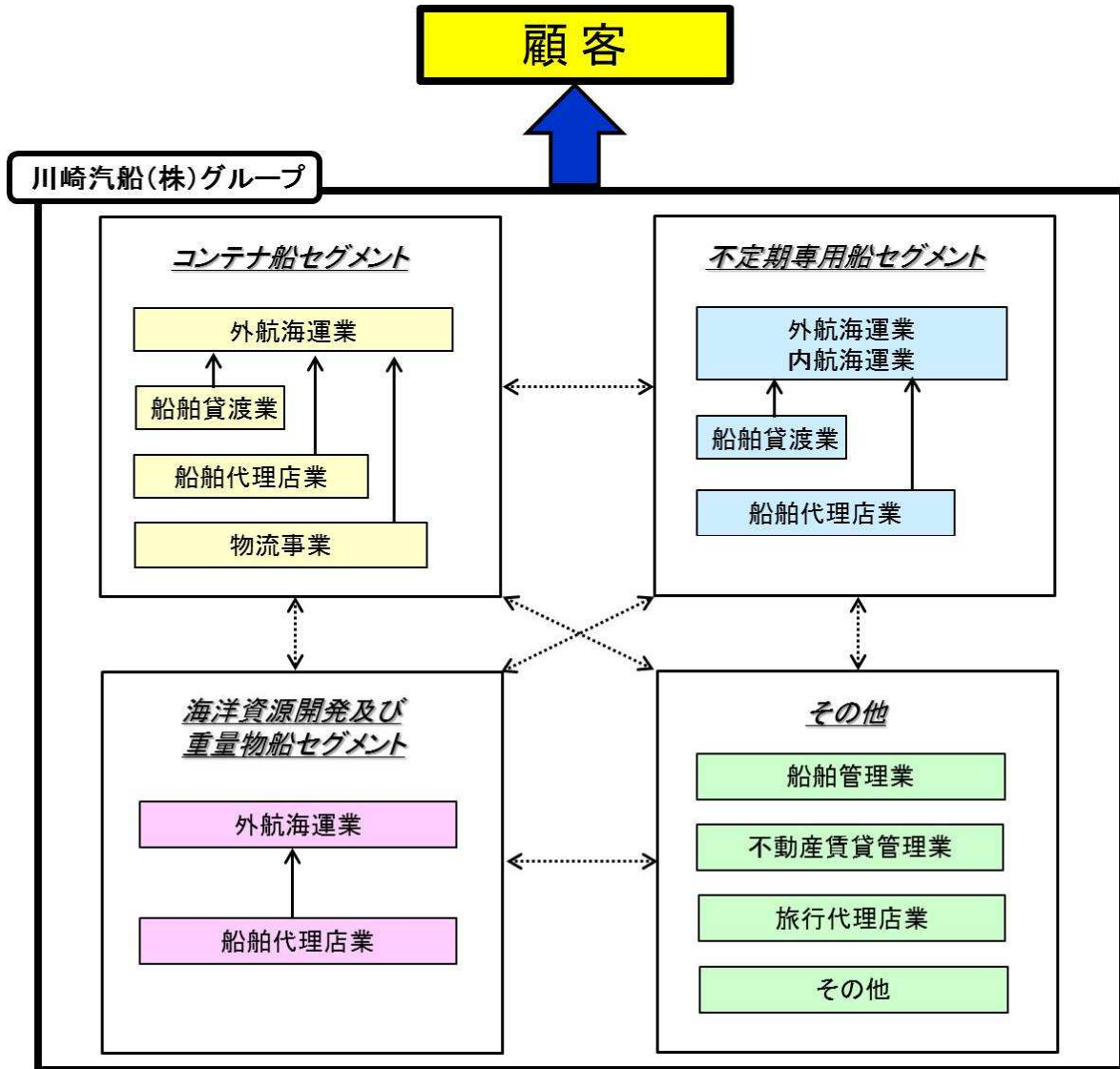
当社グループは、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

各報告セグメントを構成する主要な会社(平成27年3月31日現在)は、次のとおりです。

報告セグメントの内容	各報告セグメントを構成する主要な会社名	
	国内	国外
I コンテナ船	川崎汽船(株)、(株)ダイトーコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲート コーポレーション、(株)ケイラインジャパン、(株)ケイ・エム・ディ・エス、日東タグ(株)、北海運輸(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、日本高速輸送(株)	"K" LINE PTE LTD、"K" LINE AMERICA, INC.、 "K" LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、 "K" LINE (HONG KONG) LIMITED、 "K" LINE (TAIWAN) LTD.、K LINE (THAILAND) LTD.、 "K" LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、 "K" LINE MARITIME (M) SDN BHD、 "K" LINE (EUROPE) LIMITED、"K" LINE (Deutschland) GmbH、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 "K" Line (Nederland) B. V.、"K" LINE (BELGIUM)、 "K" LINE (France) SAS、 "K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 "K" LINE (PORTUGAL) - AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S. A.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 "K" LINE SHIPPING (SOUTH AFRICA) PTY LTD、 "K" LINE (VIETNAM) LIMITED、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、"K" LINE NEW YORK, INC.、 JAMES KEMBALL LIMITED、UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEMS, INC.
II 不定期専用船	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)	"K" LINE PTE LTD、 "K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 "K" Line European Sea Highway Services GmbH、 "K" LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED
III 海洋資源開発 及び重量物船		"K" LINE DRILLING/OFFSHORE HOLDING, INC.、 K LINE OFFSHORE AS、"K" LINE HEAVY LIFT(GERMANY) GmbH、 SAL Heavy Lift GmbH
IV その他	川崎汽船(株)、(株)ダイトーコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲート コーポレーション、北海運輸(株)、(株)リンコーコーポレーション※、ケイライン シップマネージメント(株)、太洋日本汽船(株)、(株)エスコバル・ジャパン、川汽興産(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、(株)ケイライン ビジネス システムズ、ケイライントラベル(株)	"K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 ※：関連会社(持分法適用)

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2019年4月に創立100周年を迎える当社グループは、持続的成長と企業価値の向上を通じて世界の人々の豊かな暮らしに貢献する使命をあらためて明らかにするために、新たな企業理念とビジョンを定めました。

企業理念

～ グローバルに信頼される **K** ～
海運業を母体とする総物流企業グループとして、人々の豊かな暮らしに貢献します。

私たちは、どのような場合においても自らの存在理由を認識して事業活動を行ってまいります。

ビジョン

“K”LINEグループが目指す姿

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ◆ 安全で最適なサービス提供 | - 社会への貢献 |
| ◆ 公正な事業活動 | - 社会からの信頼 |
| ◆ 変革への飽くなきチャレンジ | - 新たな価値の創造 |
| ◆ 人間性の尊重 | - 個性と多様性を尊重する企業風土 |

私たちは、ビジョンに掲げた姿を追い求め、次の高みに向けて更に進んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2015年3月に以下の3つの重要テーマを掲げた新たな中期経営計画「**K** Value for our Next Century」を策定しました。

- 更なる財務体質の強化による「安定性」の確保
- 「安定性」を基盤とした「成長性」の強化
- ステークホルダーとの対話と協働


※：上記のテーマについては、次項(3)で詳述しています。

※：「**K** Value」は「ケイラインバリュー」と読み、当社ファンネルマークを使用したグループ独自の企業価値を表すシンボルです。

2014年度実績及び「 Value for our Next Century」計画と主な財務数値目標

	2014年度実績	2017年度目標	2019年度目標  100周年
売上高（億円）	13,524	14,000	15,000
経常損益（億円）	490	600	850
当期純利益（億円）	268	450	600以上
EBITDA（億円）	1,120	1,300	1,500
ROE	6.5%	8~9%	10%以上
自己資本（億円）	4,415	5,100	6,000
自己資本比率	36%	40%	40%
有利子負債（億円）	5,368	4,600	4,800
DER	122%	80~90%	80%
NET DER	67%	60%	55%
営業CF（億円）	1,018	980	1,200
投資CF（億円）	▲ 112	▲ 700	▲ 800
為替レート	¥ 109.19	¥ 110.00	¥ 110.00
燃料単価（Per MT）	\$ 541	\$ 500	\$ 500

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「 Value for our Next Century」においては3つの重要テーマを掲げています。各テーマの詳細は次のとおりです。

① 更なる財務体質の強化による「安定性」の確保

緩やかな世界経済の回復による物流需要の拡大が望める一方、船腹供給圧力に伴う不安定な需給バランスより、当社グループ事業の中心である海運事業のボラティルな環境は継続するものと思われます。そのため、まず当社グループの更なる財務体質強化による安定性の確保に取り組みます。具体的な目標としては、以下を定めています。

- 2017年度での自己資本比率 40%達成と有利子負債削減の継続
- その後も安定性を維持するために、フリーキャッシュフローの黒字維持、自己資本比率 40%・DER 80%の維持

② 「安定性」を基盤とした「成長性」の強化

人口増加を背景とした新興国を中心とする物流需要の安定的拡大や世界のエネルギー需要拡大は、当社グループにとって成長機会であり、戦略的投資による成長分野での新たな事業展開と市況ボラティリティへの耐性を高めた安定収益体制の拡充により、リスクを低減した事業ポートフォリオの実現を目指し、安定性と成長性のバランスを重視した事業運営を行ってまいります。

具体的には、2015年度からの5年間の戦略的投資では、成長の見込まれるLNG船・LPG船事業の拡大、海洋資源開発事業の拡充、アジア地域等でのターミナルを含む物流事業の取り込みや、当社の強みである中長期契約を核としたケープ船・電力炭船事業の拡大を計画し、総額1,200億円の投資を予定しております。また、ボラティリティへの耐性を高めた安定収益体制の拡充では、14,000TEU型大型コンテナ船10隻、7,500台積み大型自動車船10隻、省エネ型バルカーへの代替推進などによる高い競争力を持った船隊整備に1,700億円の投資を計画しています。

③ ステークホルダーとの対話と協働

当社グループは、ステークホルダーとの対話と協働による持続的成長と企業価値の向上を重要な経営方針として掲げており、以下の取組みを進めています。

➤ 企業の社会的責任(CSR)遂行によるステークホルダーとの協働

CSR基本方針として、「事業活動の影響に対する配慮」、「新たな価値の創出」を定め、特に安全運航・環境保全・人材育成に取り組む方針としています。CSR推進組織としては、社会・環境委員会とその下部組織として環境専門委員会・CSR専門委員会を設け、グループ全体の取組みを進めると共に、主体的な情報開示・発信を強化していくこととしています。


環境保全については、2015年3月に当社グループの2050年に向けた環境保全への長期指針

「“K” LINE 環境ビジョン2050 『青い海を明日へつなぐ』」を定めました。これは、人々の豊かな暮らしを支える基幹産業としての責務を果たすために当社グループが目指すべき方向性を多角的な視点から特定したものです。

➤ コーポレートガバナンスの強化

新たに定めた企業理念・ビジョンへの取組みを確実にし、持続的成長と企業価値向上に向けて、グループ内統治体制整備を含む、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。リスクマネジメントでは、危機管理委員会とその下部組織(コンプライアンス委員会・安全運航推進委員会・経営リスク委員会・災害対策委員会)がグループのリスク管理にあたり、重要な投資については、投資委員会がその審議にあたる体制としています。

➤ 安定配当方針による株主還元

中期経営計画「 Value for our Next Century」では、2019年度でのROE10%以上を目標としており、安定性と成長性のバランスを両立させながら、安定配当の実施と一定利益水準を超える部分に対しての総還元を目指すこととしています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,394	242,432
受取手形及び営業未収金	94,345	94,132
有価証券	49,998	—
原材料及び貯蔵品	49,032	35,312
繰延及び前払費用	46,106	43,859
繰延税金資産	2,072	1,260
短期貸付金	2,515	3,410
その他流動資産	17,797	23,845
貸倒引当金	△656	△1,999
流動資産合計	447,605	442,253
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	566,589	529,408
建物及び構築物（純額）	21,599	19,945
機械装置及び運搬具（純額）	7,431	7,700
土地	26,623	25,820
建設仮勘定	35,332	45,824
その他有形固定資産（純額）	3,649	3,797
有形固定資産合計	661,226	632,496
無形固定資産		
のれん	507	231
その他無形固定資産	4,850	4,356
無形固定資産合計	5,358	4,587
投資その他の資産		
投資有価証券	88,310	93,991
長期貸付金	16,291	16,935
退職給付に係る資産	1,168	1,605
繰延税金資産	19,757	7,593
その他長期資産	15,333	24,230
貸倒引当金	△310	△364
投資その他の資産合計	140,551	143,991
固定資産合計	807,135	781,075
資産合計	1,254,741	1,223,328

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	91,492	101,324
短期借入金	77,091	81,475
未払法人税等	2,822	6,641
独占禁止法関連損失引当金	67	1,672
賞与引当金	2,381	2,754
役員賞与引当金	205	210
その他流動負債	112,250	66,871
流動負債合計	286,312	260,949
固定負債		
社債	53,321	52,943
長期借入金	418,933	357,502
リース債務	38,865	41,030
再評価に係る繰延税金負債	2,096	1,961
役員退職慰労引当金	1,541	1,531
特別修繕引当金	15,452	14,127
退職給付に係る負債	7,978	6,310
デリバティブ債務	10,638	12,147
その他固定負債	8,912	7,382
固定負債合計	557,740	494,938
負債合計	844,052	755,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	234,429	254,922
自己株式	△908	△1,071
株主資本合計	369,291	389,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,188	14,822
繰延ヘッジ損益	5,753	8,719
土地再評価差額金	5,978	6,209
為替換算調整勘定	71	22,201
退職給付に係る調整累計額	△446	△41
その他の包括利益累計額合計	19,545	51,911
少数株主持分	21,851	25,908
純資産合計	410,688	467,440
負債純資産合計	1,254,741	1,223,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,224,126	1,352,421
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	1,123,236	1,227,593
売上総利益	100,889	124,827
販売費及び一般管理費	72,035	76,838
営業利益	28,854	47,988
営業外収益		
受取利息	1,321	1,481
受取配当金	2,183	2,234
持分法による投資利益	2,756	2,180
為替差益	6,347	4,197
その他営業外収益	3,199	1,564
営業外収益合計	15,808	11,658
営業外費用		
支払利息	10,984	9,819
その他営業外費用	1,223	846
営業外費用合計	12,208	10,665
経常利益	32,454	48,980
特別利益		
固定資産売却益	4,963	7,947
投資有価証券売却益	2,766	7,735
関係会社株式売却益	12	10,759
その他特別利益	586	1,741
特別利益合計	8,328	28,184
特別損失		
減損損失	3,958	13,571
備船解約金	—	5,225
独占禁止法関連損失	5,698	7,023
独占禁止法関連損失引当金繰入額	67	1,672
その他特別損失	3,814	1,040
特別損失合計	13,539	28,532
税金等調整前当期純利益	27,244	48,632
法人税、住民税及び事業税	7,244	12,798
法人税等調整額	1,333	7,803
法人税等合計	8,577	20,601
少数株主損益調整前当期純利益	18,666	28,030
少数株主利益	2,024	1,212
当期純利益	16,642	26,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,666	28,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,717	6,693
繰延ヘッジ損益	13,053	3,273
土地再評価差額金	272	130
為替換算調整勘定	13,662	22,672
退職給付に係る調整額	—	424
持分法適用会社に対する持分相当額	1,711	838
その他の包括利益合計	34,416	34,033
包括利益	53,083	62,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,729	59,192
少数株主に係る包括利益	2,353	2,871

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,315	223,287	△904	358,155
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	60,315	223,287	△904	358,155
当期変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
当期純利益			16,642		16,642
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△3		5	2
土地再評価差額金の取崩			△3,159		△3,159
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3	11,142	△3	11,135
当期末残高	75,457	60,312	234,429	△908	369,291

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,475	△8,104	2,350	△14,306	—	△17,584	21,404	361,975
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,475	△8,104	2,350	△14,306	—	△17,584	21,404	361,975
当期変動額								
剰余金の配当								△2,345
当期純利益								16,642
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△3,159
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,712	13,857	3,628	14,378	△446	37,130	447	37,578
当期変動額合計	5,712	13,857	3,628	14,378	△446	37,130	447	48,713
当期末残高	8,188	5,753	5,978	71	△446	19,545	21,851	410,688

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,312	234,429	△908	369,291
会計方針の変更による 累積的影響額			△244		△244
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	60,312	234,185	△908	369,047
当期変動額					
剰余金の配当			△6,565		△6,565
当期純利益			26,818		26,818
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			475		475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	20,736	△163	20,573
当期末残高	75,457	60,312	254,922	△1,071	389,620

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	8,188	5,753	5,978	71	△446	19,545	21,851	410,688
会計方針の変更による 累積的影響額							△11	△255
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,188	5,753	5,978	71	△446	19,545	21,840	410,433
当期変動額								
剰余金の配当								△6,565
当期純利益								26,818
自己株式の取得								△163
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								8
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	6,634	2,965	230	22,129	404	32,365	4,068	36,433
当期変動額合計	6,634	2,965	230	22,129	404	32,365	4,068	57,007
当期末残高	14,822	8,719	6,209	22,201	△41	51,911	25,908	467,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,244	48,632
減価償却費	52,243	53,526
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	696	△1,667
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	△16
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,112	△1,358
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	67	1,604
受取利息及び受取配当金	△3,505	△3,715
支払利息	10,984	9,819
為替差損益(△は益)	△3,091	△951
減損損失	3,958	13,571
備船解約金	—	5,225
独占禁止法関連損失	5,698	7,023
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,958	△7,920
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,295	△7,724
関係会社株式売却損益(△は益)	73	△10,744
売上債権の増減額(△は増加)	△4,462	2,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,741	14,185
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,491	1,848
仕入債務の増減額(△は減少)	5,777	7,652
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,082	6,356
デリバティブ債権債務の増減額	23,612	—
その他	△6,699	△3,609
小計	101,038	134,033
利息及び配当金の受取額	4,726	4,978
利息の支払額	△10,995	△10,168
備船解約に伴う支払額	—	△5,225
独占禁止法関連の支払額	—	△12,721
法人税等の支払額	△6,541	△9,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,228	101,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,392	△47,585
定期預金の払戻による収入	884	28,693
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,137	△4,989
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,034	19,462
子会社株式の売却による収入	18	13,735
有形固定資産の取得による支出	△92,317	△87,912
有形固定資産の売却による収入	88,909	69,002
無形固定資産の取得による支出	△772	△829
長期貸付けによる支出	△1,069	△1,663
長期貸付金の回収による収入	1,536	2,631
その他	191	△1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,113	△11,177

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,156	△920
長期借入れによる収入	77,947	33,869
長期借入金返済等に係る支出	△122,004	△102,702
社債の発行による収入	49,939	—
社債の償還による支出	△25,874	△45,378
配当金の支払額	△2,343	△6,558
少数株主への配当金の支払額	△1,139	△1,445
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,880
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,634	△119,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,019	14,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,500	△13,891
現金及び現金同等物の期首残高	159,075	222,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	708
現金及び現金同等物の期末残高	222,606	209,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結した子会社の数 309社（前連結会計年度 293社）

主要な連結子会社として、川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.があります。

当連結会計年度から、重要性の観点よりNSC0410 SHIPPING S.A.を含む合計18社を連結子会社に含めました。

また、株式の売却・清算により合計2社を連結範囲から除外しました。

ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社として、千葉港栄(株)があります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用会社の数 26社（前連結会計年度 27社）

持分法適用会社のうち非連結子会社数は10社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は16社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（千葉港栄(株)）及び関連会社（防災特殊曳船(株)）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は9社あり、これらのうち3社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また残りの会社6社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に充てるため、一部の連結子会社で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

(6) 独占禁止法関連連損失引当金は、海外競争当局によって課せられる制裁金・罰金等に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しています。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法等により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しています。

ホ 海運業収益及び海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準を採用しています。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段として、デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引）並びに外貨建借入金があります。

b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク（相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク）並びに燃料油等の価格変動リスクです。

(3) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理しています。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止するとともに、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

チ その他の会計処理基準に関する事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

リ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が105百万円減少し、退職給付に係る負債が381百万円増加しています。また、利益剰余金が244百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。なお、「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	582,398	572,685	32,817	36,223	1,224,126	—	1,224,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,119	2,743	—	43,284	54,146	△54,146	—
計	590,517	575,429	32,817	79,508	1,278,272	△54,146	1,224,126
セグメント利益又は損失（△）	△141	41,261	△4,503	2,635	39,251	△6,797	32,454
セグメント資産	272,672	723,253	123,476	93,565	1,212,967	41,773	1,254,741
その他の項目							
減価償却費	8,399	33,938	7,198	1,870	51,406	837	52,243
のれんの償却額及び 負ののれん償却額	230	—	△0	—	230	—	230
受取利息	526	680	113	133	1,453	△131	1,321
支払利息	1,220	6,183	2,821	221	10,446	538	10,984
持分法投資利益	1,224	807	602	122	2,756	—	2,756
持分法適用会社への投資額	6,569	7,518	5,032	3,703	22,823	—	22,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,089	83,047	184	762	93,083	294	93,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,797百万円には、セグメント間取引消去△683百万円と全社費用△6,113百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額41,773百万円は、セグメント間取引消去△64,431百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産106,205百万円です。

減価償却費の調整額837百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去△215百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息83百万円が含まれています。

支払利息の調整額538百万円には、セグメント間取引消去△215百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息753百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	677,428	600,687	35,317	38,988	1,352,421	—	1,352,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,353	3,036	1	47,426	57,818	△57,818	—
計	684,781	603,724	35,319	86,414	1,410,239	△57,818	1,352,421
セグメント利益又は損失（△）	20,623	36,500	△5,670	3,023	54,477	△5,496	48,980
セグメント資産	306,749	724,646	103,496	106,847	1,241,740	△18,412	1,223,328
その他の項目							
減価償却費	8,816	35,539	6,132	2,242	52,730	796	53,526
のれんの償却額及び 負ののれん償却額	241	—	△0	—	241	—	241
受取利息	747	694	23	166	1,632	△150	1,481
支払利息	1,093	6,136	2,272	213	9,715	104	9,819
持分法投資利益	1,026	59	911	182	2,180	—	2,180
持分法適用会社への投資額	8,233	7,987	5,965	4,170	26,356	—	26,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,648	70,917	99	469	89,135	366	89,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,496百万円には、セグメント間取引消去△78百万円と全社費用△5,418百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額△18,412百万円は、セグメント間取引消去△89,125百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産70,713百万円です。

減価償却費の調整額796百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去△255百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息104百万円が含まれています。

支払利息の調整額104百万円には、セグメント間取引消去△255百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息359百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額366百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
499,700	209,282	178,816	302,349	33,976	1,224,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
407,417	71,485	182,323	661,226

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
517,993	255,826	194,096	337,834	46,669	1,352,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	英国	その他	合計
386,784	79,769	69,408	96,534	632,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	2	2,864	947	143	—	3,958

(注) 1. その他の金額は、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業に係るものです。

2. 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	2,020	8,544	2,983	19	4	13,571

(注) 1. その他の金額は、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業に係るものです。

2. 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	230	—	—	—	—	230
当期末残高	508	—	—	—	—	508

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	0	—	—	0

(注) 1. その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. 連結貸借対照表上においてはのれん及び負ののれんの当期末残高を合計しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	241	—	—	—	—	241
当期末残高	231	—	—	—	—	231

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. 連結貸借対照表上においてはのれん及び負ののれんの当期末残高を合計しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	414円66銭	471円10銭
1株当たり当期純利益金額	17円75銭	28円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16円33銭	24円43銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	16,642	26,818
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,642	26,818
普通株式の期中平均株式数（千株）	937,745	937,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	81,581	159,897
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	(81,581)	(159,897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日平成16年6月29日による新株予約権（新株予約権の数106個）及び株主総会の特別決議日平成17年6月29日による新株予約権（新株予約権の数187個）。	株主総会の特別決議日平成17年6月29日による新株予約権（新株予約権の数187個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975	355,298	337,359
営業損益	9,685	15,223	15,418	7,660
経常損益	6,481	19,403	20,300	2,795
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489	20,427	△4,700
四半期純損益	4,280	16,901	11,825	△6,188
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56	18.02	12.61	△6.60
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793	1,259,718	1,223,328
純資産	407,162	446,573	473,862	467,440
	円	円	円	円
1株当たり純資産	410.92	448.97	476.19	471.10

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724	310,825	311,458	306,116
営業損益	7,332	12,430	4,356	4,734
経常損益	10,941	9,081	9,144	3,286
税金等調整前四半期純損益	8,984	10,748	3,667	3,843
四半期純損益	6,976	7,759	971	935
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44	8.27	1.04	1.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189	1,249,996	1,283,279	1,254,741
純資産	391,458	405,094	421,397	410,688
	円	円	円	円
1株当たり純資産	394.70	408.64	425.16	414.66

参考資料（連結）

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部門	増加		減少	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	4	260,054	6	△390,045
不定期専用船	4	350,380	8	△401,637
海洋資源開発及び重量物船	0	0	1	△9,544
合計	8	610,434	15	△801,226

2. 期末運航船舶

部門		前連結会計年度末 (平成26年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	所有船	11	733,237	9	603,246	△2	△129,991
	備船	63	3,649,401	71	4,239,400	8	589,999
	合計	74	4,382,638	80	4,842,646	6	460,008
不定期専用船	所有船	160	11,710,111	156	11,658,854	△4	△51,257
	備船	302	24,857,789	300	24,855,999	△2	△1,790
	合計	462	36,567,900	456	36,514,853	△6	△53,047
海洋資源開発及び重量物船	所有船	22	189,761	21	180,217	△1	△9,544
	備船	1	9,544	3	39,226	2	29,682
	合計	23	199,305	24	219,443	1	20,138
合計	所有船	193	12,633,109	186	12,442,317	△7	△190,792
	備船	366	28,516,734	374	29,134,625	8	617,891
	合計	559	41,149,843	560	41,576,942	1	427,099

(注) 重量屯数は共有船他社持分を含みます。

3. 期末運用コンテナ数

(単位：TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成26年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
		558,582	618,964

4. 有利子負債残高

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	496,025	438,977	△57,047
社債	98,699	53,321	△45,378
リース債務	49,070	44,547	△4,523
合計	643,794	536,846	△106,948

5. 従業員数

（単位：人）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成26年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
コンテナ船	5,367	5,427	60
不定期専用船	617	637	20
海洋資源開発及び重量物船	243	226	△17
その他	1,168	1,232	64
全社	308	312	4
合計	7,703	7,834	131